

高等教育研究開発センター

活動報告

I. 活動概要

令和3年度に高等教育研究開発センターが主体的に関与した業務は以下の7点である。いずれも前年度から継続して関与しているものであり、当センター単独の取り組みではなく、全学的な取り組みに当センターとして一定の関与をしたものについての記述である。

1. 全学的な教育改革の推進
2. 「地域人材育成プラットフォーム」の運営
3. 全学的FDの企画・運営
4. 教学IRの推進
5. manabaの活用・運用
6. 特任助手制度の運用
7. 遠隔授業の支援

1. 全学的な教育改革の推進

全学的な教育改革の推進という文脈における高等教育研究開発センターの令和3年度の本来的な取り組みは、以下の3点である。

- ① 教育改革に向けた論点の整理と方向性の提案
- ② 学士の質保証に関する仕組みの整備に向けた提案
- ③ コロナ禍における遠隔授業等の支援

本センターの大きなミッションは、本学における全学的な教育改革に寄与することである。この観点から、令和3年度においては、従来から取り組んできた「① 教育改革に向けた論点の整理と方向性の提案」に関し、その具体化として第4期中期目標・中期計画期間における授業運営方針の原案を作成した。また、「② 学士の質保証に関する仕組みの整備に向けた提案」として、本学で策定した全学的な基盤ルーブリック、アセスメントプラン、成績評価ガイドラインについても、その原案を作成した。これらは、全学の教務委員会での議を経て成案を得た。

加えて、前年度より引き続き本学における教育はコロナ禍の影響を大きく受けた。その最たるものが遠隔授業であるが、そのあり方が、前年度の「緊急避難的な遠隔授業」から「準備された遠隔授業」へと変化したと見ることができる。すなわち、遠隔授業の実施や動画コンテンツの作成について、機材が充実し、ノウハウが蓄積されたということである。本センターは、そのような遠隔授業のための機材を管理し、ノウハウの蓄積を通じて、共通教育か専門教育かを問わず本学における教育のサポートを実施した。

なお、詳細については、本章第7節を参照されたい。

2. 地域人材育成プラットフォーム

「かごしまキャリア教育プログラム」と「かごしま地域リサーチ・プログラム」そして「かご

しまグローバル教育プログラム」という3つのプログラムから成る地域人材育成プラットフォームは、開設から4年が経過した。前年度からはカリキュラム全体を【基礎】（8単位）と【実践】（8単位）に分け、前者は2年次、後者は3年次に修了できるような大きな改革を行った。残念ながらコロナ禍の影響で、地域人材育成プラットフォームの大きな特徴の1つである「実地体験」が思うように実施できない状況が続いているが、受講者の数は概ね順調に伸びており、令和3年度は【実践】11名、【基礎】41名の修了者を輩出した。

本センターは地域人材育成プラットフォームの全体的な統括と、「かごしま地域リサーチ・プログラム」の実施・運営に責任を負っている。前者に関しては、教育効果やカリキュラムの構成などに配慮しつつ必要な改革や改善について提案を行うという形で、総合教育機構内に設置された地域人材育成プラットフォーム運営委員会をサポートした。後者については、令和3年度は上記の【実践】修了者のうち7名、【基礎】修了者のうち14名が当プログラムの修了者であり、前年度以上に受講者が増えたことから、共通教育センター等の支援も受けつつ、慎重かつ確実なプログラムの運営を心掛けた。

3. 全学的FDの企画・運営

昨年度に引き続き今年度の全学的FD企画は遠隔での開催となった。今年度実施した全学的企画は以下の通りである。

企画	テーマ
FD 連続セミナー	学生の声から学ぶ
第1回：FD・SD 合同フォーラム	全員で考えるコロナ禍を経験した未来の大学
若手教員研修会	学習者中心の学習環境デザインを考える

「FD 連続セミナー」は、学生登壇型の企画であった。昨年度は、遠隔授業での工夫を10名の教員に紹介してもらう企画を実施したが、登壇者を学生に代えて引き続き実施した。以下の6テーマであった。

- ① 入学前の1年間でコロナ禍だった学生が鹿児島大学に来て
- ② コロナ禍の留学・国際交流
- ③ コロナ禍のインターンシップ・実習
- ④ 大学院生の研究活動
- ⑤ 就職活動を終えて
- ⑥ 1年次をほぼ遠隔授業で過ごした学生が2年生になって

学生参加型のFD企画は他大学では多くの事例があるものの、鹿児島大学では昨年度の「第2回：FD・SD 合同フォーラム」から実施している。授業アンケートでは捉えることのできない学生の声を直接聞くことで、教職員それぞれの立場で教育改善に活かしていくことが重要であるといえる。

「第1回：FD・SD 合同フォーラム」は連続セミナーを受けての開催であり、連続セミナーに登壇した学生2名と教員1名、職員2名が登壇し、それぞれの立場から with コロナ時代の大学のあり方などについてディスカッションを行った。

また、若手教員研修会はワークショップ形式での開催を模索したものの、夏期・春期の長期休業中のいずれも新型コロナウイルス感染症が流行していたことを踏まえ、残念ながら遠隔での開催となった。遠隔開催ではあったものの、参加者は自身の授業を振り返るためのワークに取り組

んだ。この取り組みを発展させ、次年度以降はティーチングポートフォリオ・チャートを作成するワークショップを実施する予定である。

FD 企画は、昨年度より遠隔実施が続いているが、参加者間のディスカッションの導入やワークショップ形式で授業を振り返ったり、改善点を探ったりする活動が重要である。今後は、状況も踏まえつつ、対面での開催やワークショップ形式での実施を模索しながら開催する。

4. 教学 IR の推進

令和 3 年度の教学 IR の取り組みとして、以下 3 つのアンケートを実施した。いずれも基本的には web 調査であった。

- ・ 大学 IR コンソーシアムアンケート
- ・ 卒業予定者アンケート
- ・ 遠隔授業に関するアンケート

大学 IR コンソーシアムアンケートについては、例年全学部の 1 年生と 3 年生を対象に実施してきたが、今年度は歯学部の 5 年生も調査対象として加え、実施した。

卒業予定者アンケートは、今年度で 3 回目の実施となる。結果については、例年と比較して大きな変化は見受けられなかった。回答率に学部間の差がみられることから、今後大学全体としての卒業予定者の把握に向けた対応策を検討する必要がある。

遠隔授業に関するアンケートは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施されることになった調査であり、今年度で 2 年目となる。今年度は前後期末に全学部学生および大学院生を対象として実施された。学生のメンタルヘルスに関わる課題や、遠隔授業における学生の学習環境や学習成果に関する課題等が見いだされた。次年度以降は、遠隔授業と対面授業のそれぞれの学習状況を把握する調査に切り替え、授業の在り方や学生の学習生活環境改善の検討につなげる結果が得られるように計画を行う予定である。

上記アンケートの実施以外に、今年度は全学 FD 委員会を通じて、本学の教学 IR 体制に関する議論を行った。今後各部局の教学 IR 体制の整備と活動促進に向けた支援に取り組むこととなり、次年度はその一つのステップとして、全学教学 IR 研修会を開催する予定である。

5. manaba の活用・運用

manaba は、昨年度から続く遠隔授業のプラットフォームとして、多くの授業で活用された。特に学生のログイン率はほぼ 100% となっており、鹿児島大学にとってなくてはならないシステムとなった。

授業支援・管理システムである manaba であるが、個々の授業の支援・管理に留まらず、授業アンケートを実施や、各学部・学科等の連絡用のコースが多く設置されるなど、学生生活全般を支援するシステムとして活用された。また、昨年度に引き続いて manaba の「教員 FD コース」内で各 FD 講演の動画を配信したり、遠隔授業に関する質問・相談のための掲示板も設置・活用されたりした。

このように、学生のみならず教職員にとっても、重要なシステムとして鹿児島大学の教育全般を支えたと言える。なお、manaba の利用・活用講習会は、例年通り各学期 2 回、計 4 回を、Zoom を用いた遠隔で実施した。

6. 特任助手制度の運用

特任助手制度は今年度が最終年度となった。今年度は3名の特任助手を採用した。年度中に1名の異動が決定したため、最終的には2名での活動となった。授業運営支援業務として、これまで同様に「初年次セミナー」における授業運営支援を行った。また、昨年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止されていた学習相談を再開し、前期は図書館ラーニングコモンズで、後期は学習交流プラザで実施した。また、後期はZoomを用いたオンラインでの学習相談を実施した。

教育研修業務については、シラバス作成や知識構成型ジグソー法の課題作成、模擬授業等の活動を行った。全ての活動において、本センターの教員、特任研究員も参加し意見交換を行うことで、多様な視点から教育改善のためのディスカッションを行った。

特任助手制度は今年度で終了となったものの、これまで行ってきた教育研修業務は、今後のTA・SA向けの研修業務として引き続き実施を計画している。本制度で得た多くの知見を今後の大学運営にも還元していく予定である。

7. 遠隔授業の支援

遠隔授業は、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて昨年度に引き続いて実施された。多くの授業がリアルタイム配信で実施された昨年度と比較し、対面で実施される授業も増えた一方で、ハイフレックス授業やオンデマンド授業など新たな授業形態への対応も迫られた。このような背景を踏まえて、昨年度発足した遠隔授業サポートチームを継続し、特任研究員や事務補佐員（前期のみ）を配置し支援業務に当たった。

昨年度同様に、(1) 教職員や学生からの相談に対応するとともに、(2) リアルタイム配信の支援を中心に行った。遠隔授業も2年目となり、学生だけでなく教員にも「慣れ」が生じ、安定的な支援ができたといえる。

今年度の特筆すべき点としては「オンデマンド授業作成支援スタジオ」を設置した点が挙げられる。先述の通り、対面授業も徐々に実施されるようになったことで、「対面-遠隔-対面」などの「ジグザク問題」に対応するためにオンデマンド授業支援の需要が見込まれた。そのため、教員が授業をするだけで動画コンテンツを作成する「オンデマンド授業作成支援スタジオ」を設置した。主に特任研究員が予約管理、撮影、動画編集までの一連の業務を担当した。本スタジオを活用して、年間で120件程度のオンデマンド授業コンテンツを作成した。

with コロナ時代の大学教育や教育DXを踏まえても、遠隔授業は今後も実施されることが見込まれる。教員は「授業をすること」のみに注力できるように、遠隔授業サポートチームの果たす役割は大きいと考えられる。2年間の活動を整理しノウハウを言語化することはもちろんのこと、今後どのようにサポート体制を維持したり、新たに築いたりするかを検討することが今後の課題といえる。